



マーケット動向： 2018年6月18日から6月22日までの動向

◀ 主要国 ▶

	過去3か月の推移	6月18日~6月22日		6月22日	前週比		先週の動き	
		高値	安値		騰落幅	騰落率		
株 価	日経平均株価		22,806.89	22,167.16	22,516.83	-334.92	-1.5%	貿易問題をめぐり、米中間で報復の応酬が続いていることを警戒し、内外の株価は軟調な動きに。独タイムラーは米国で生産した自動車の中国販売が下振れすると、今年の利益見通しを下方修正。NYダウは8営業日続落も、週末は原油価格の上昇などを好感し反発。
	JPX日経400		15,792.04	15,313.54	15,453.90	-381.18	-2.4%	
	NYダウ		25,003.10	24,406.63	24,580.89	-509.59	-2.0%	
	ドイツ DAX指数		12,982.92	12,472.98	12,579.72	-430.83	-3.3%	

(変化幅、%)

国債 利 回 り		過去3か月の推移	6月18日~6月22日		6月22日	前週比	先週の動き
			高値	安値			
国債 利 回 り	日本(10年)		0.035	0.030	0.030	-0.005	国内債は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、動きの乏しい相場が継続。米中の貿易摩擦への警戒から、安全資産とされる国債を買う動きが優勢になり、内外の長期金利は総じて低下。日銀の国債買いオペの減額観測への国内債の反応は限定的。
	米国(10年)		2.948	2.851	2.895	-0.026	
	ドイツ(10年)		0.407	0.318	0.337	-0.066	
	豪州(10年)		2.691	2.603	2.649	-0.044	

(騰落幅、円)

為替 (対 円)		過去3か月の推移	6月18日~6月22日		6月22日	前週比	先週の動き
			高値	安値			
為替 (対 円)	ドル		110.76	109.55	110.17	-0.46	米中貿易摩擦への警戒から、逃避通貨とされる円はしっかり。米長期金利が低下したことも手伝い、ドル円は一時109円台半ばまで下落。ユーロは横ばいも、欧州中央銀行(ECB)が来年夏まで粘り強く利上げ開始を待つ姿勢を示していることから、上値の重い動き。
	ユーロ		128.63	126.65	128.27	-0.01	
	豪ドル		82.59	80.63	81.83	-0.81	
	カナダドル		84.01	82.48	82.96	-1.22	

(騰落幅) (騰落率)

そ の 他		過去3か月の推移	6月18日~6月22日		6月22日	前週比	騰落率	先週の動き
			高値	安値				
そ の 他	東証REIT指数		1,768.72	1,736.33	1,761.73	+18.04	+1.0%	Jリートは、週央までは米中の貿易摩擦への警戒などから軟調も、後半は長期金利の低下などを好感し、東証REIT指数は約5か月ぶりに1,760ポイントを回復。先週末の分配利回りは4.037% (東証上場REITの予想分配利回り、QUICK算出)。NY原油は反発。
	海外リート指数		228.44	223.52	228.44	+2.42	+1.1%	
	NY原油		69.38	63.40	68.58	+3.73	+5.8%	
	NY金		1,286.80	1,262.40	1,270.70	-7.80	-0.6%	

◀ アジア ▶

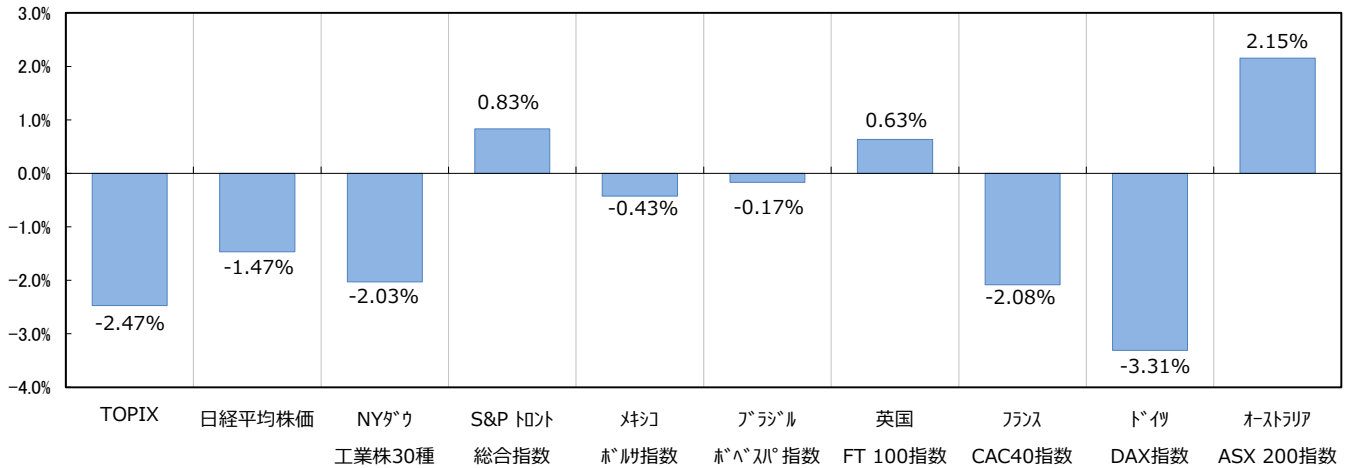
中国	上海総合指数	過去3か月の推移	前週比	先週の動き	為替(対円)	
					前週比	騰落率
中国	上海総合指数		-4.4%	米中貿易摩擦への懸念から、週間で5か月ぶりの大幅下落。	人民元	-1.6%
香港	ハンコ指数		-3.2%	米中貿易摩擦を背景に、一時、約半年ぶりの安値へ下落。	香港ドル	-0.4%
台湾	加権指数		-1.7%	世界経済の先行きに対する慎重姿勢を受け、下落。	台湾ドル	-1.3%
韓国	総合株価指数		-1.9%	自動車など輸出の減速が懸念される中、下落。	韓国ウォン	-1.7%
インド	SENSEX指数		+0.2%	金融株などに主導され、小幅ながら5週連続の上昇。	インドルピー	-0.2%
シンガポール	ST指数		-2.1%	米中貿易摩擦をめぐる不透明感が広がり、下落。	シンガポールドル	-1.2%
マレーシア	KLCIインデックス		-3.8%	海外勢の売り越しが続き、2017年2月以来の安値へ下落。	マレーシアリンギット	-0.5%
インドネシア	ジャカルタ総合指数		-2.9%	新興国からの資金流出傾向が続く中、下落。	インドネシアルピア	-0.7%
タイ	SET指数		-4.1%	パーツ安の進行などが嫌気され、大幅下落。	タイバーツ	-2.0%
フィリピン	総合指数		-6.2%	米中貿易摩擦やベトナム、インフレ懸念を背景に、大幅下落。	フィリピンペソ	-0.2%
ベトナム	VN指数		-3.3%	世界的な株安を受け投資家心理が悪化し、下落。	ベトナムドン	-0.6%

(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用。海外リートはS&P先進国REIT指数(日本を除く、円ベース)。高値、安値については、海外リートは終値、その他はザラ場ベース
NY原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。NY金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

I. 株価

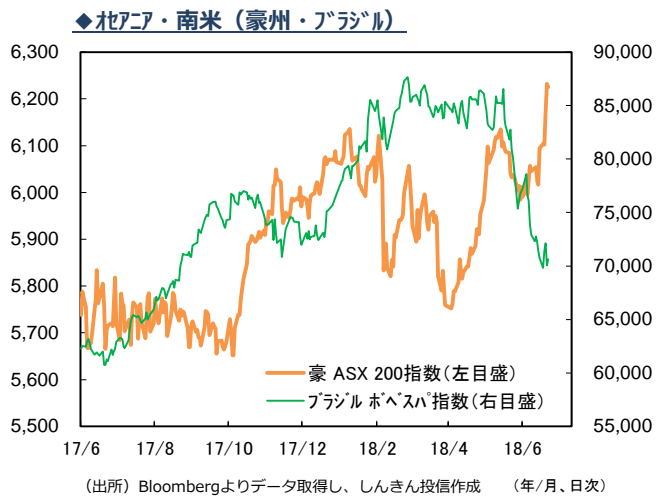
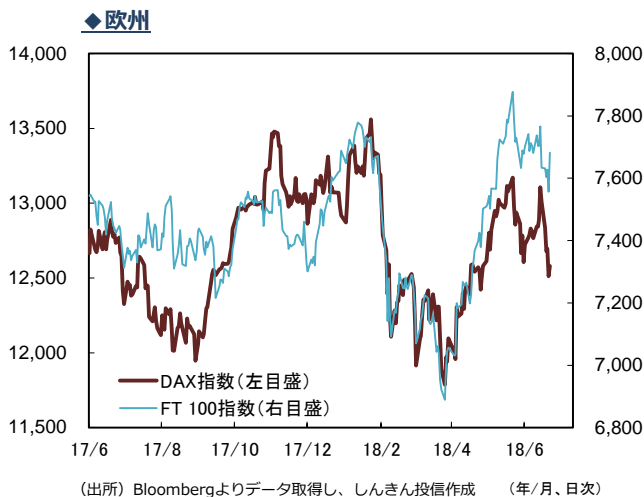
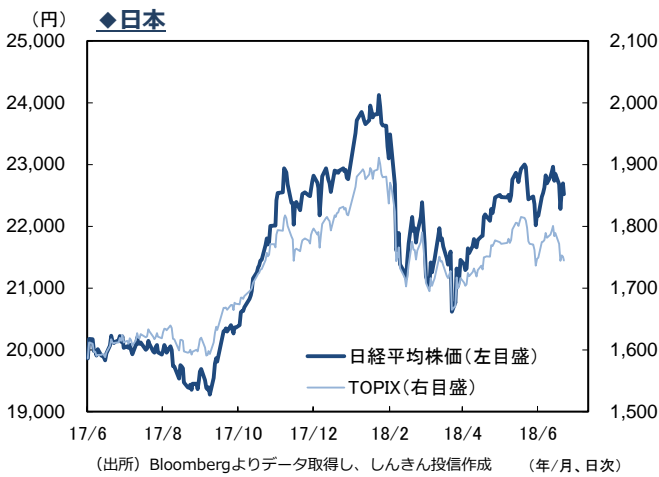
1. 各国の株価指数（騰落率）

騰落率(2018/6/15→2018/6/22)



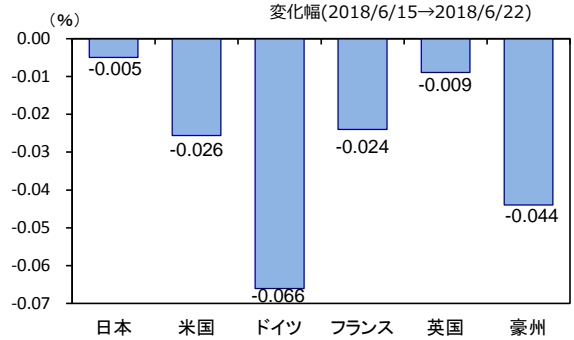
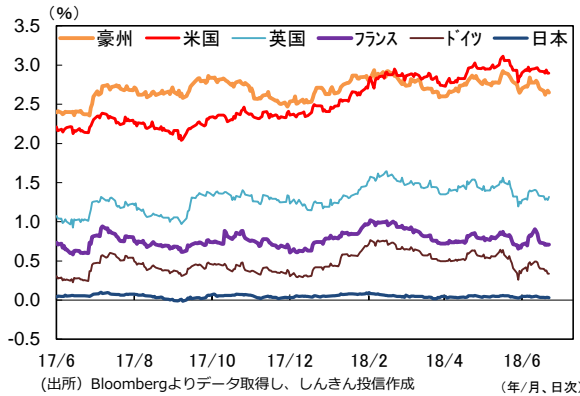
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

2. 各国の株価推移

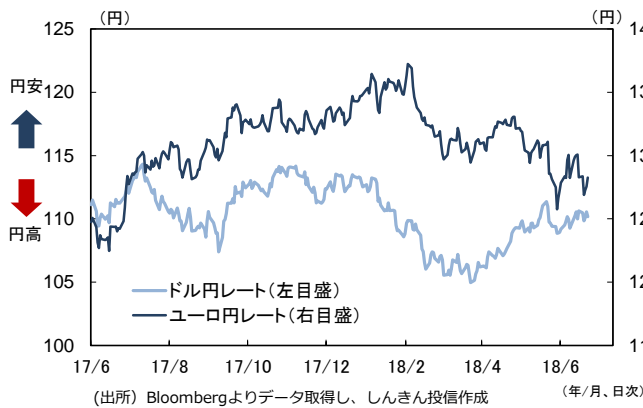


II. 債券・為替

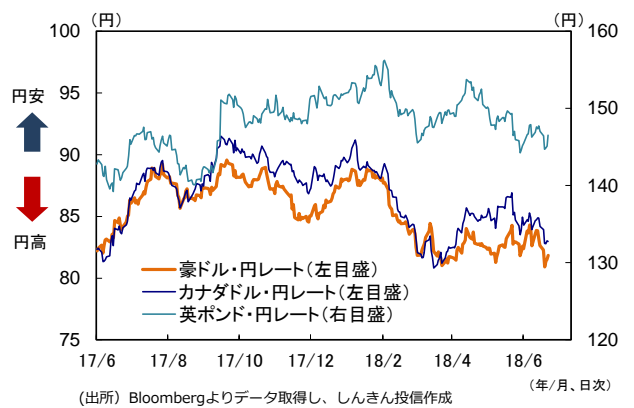
1. 主要国の10年債利回り



2. ドル円、ユーロ円

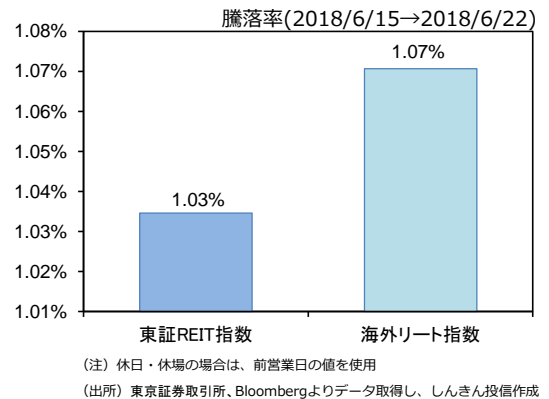


3. 豪ドル・円、英ポンド・円、カナダドル・円

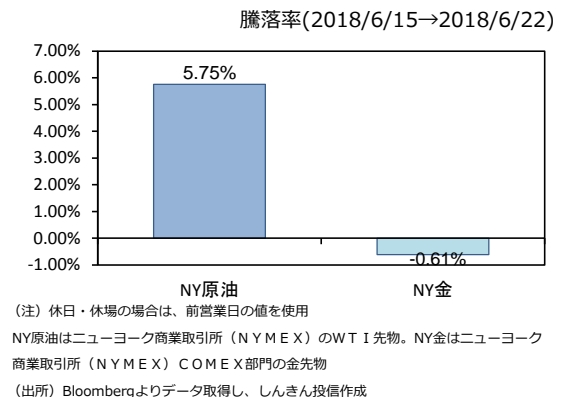


III. リート・商品

1. 日本と海外のリート市場



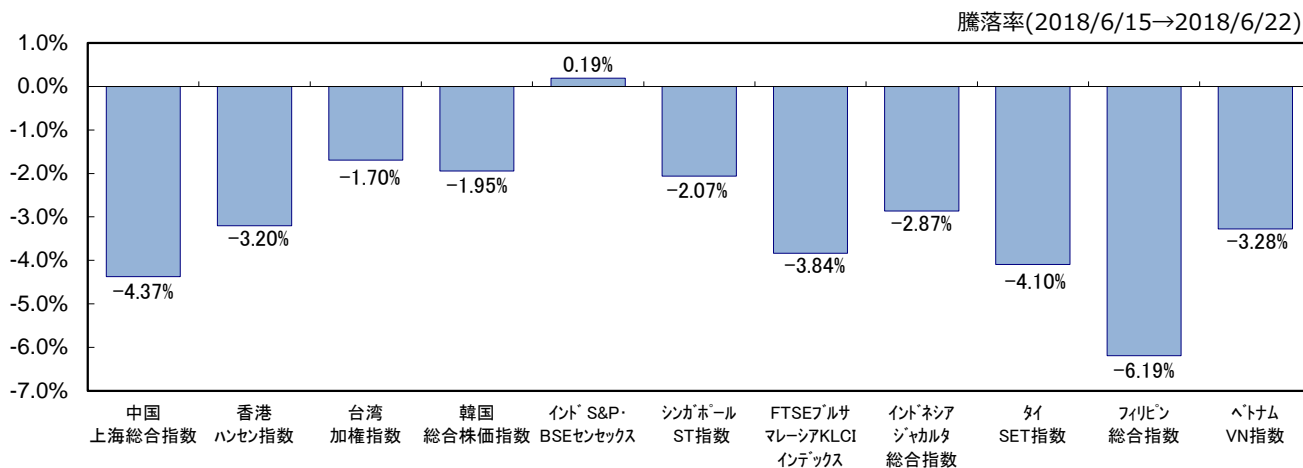
2. 原油、金



※ 最終頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

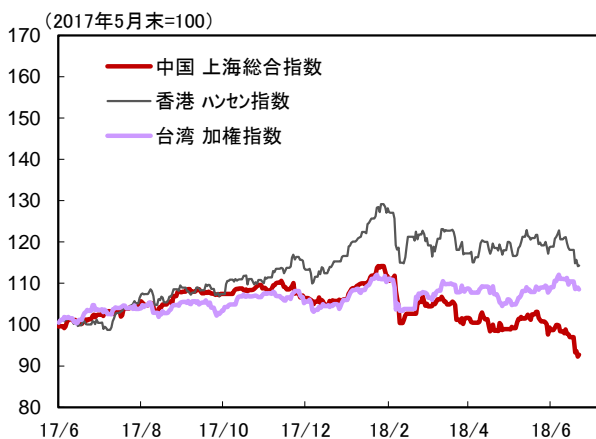
IV. アジア株

1. アジアの株価指数（騰落率）

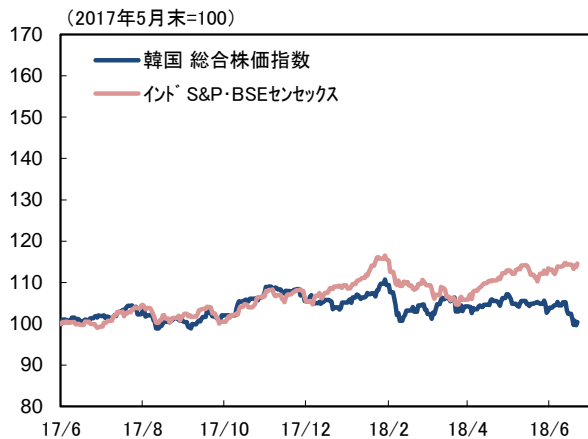


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用。インドネシアは6/11～19まで断食明け大祭のため休場。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

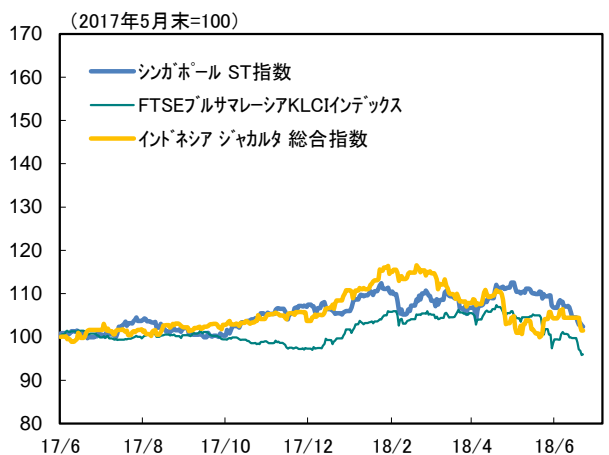
2. アジア株の推移



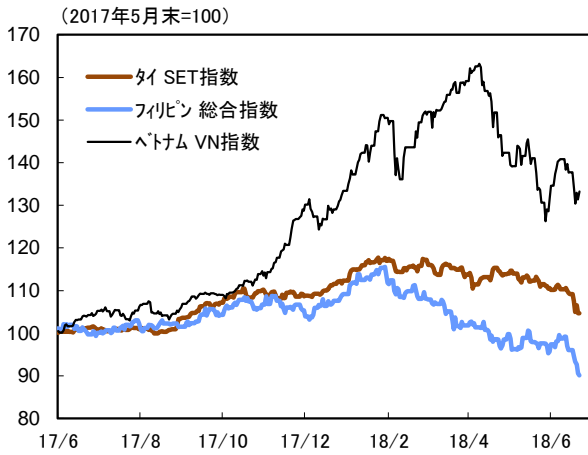
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



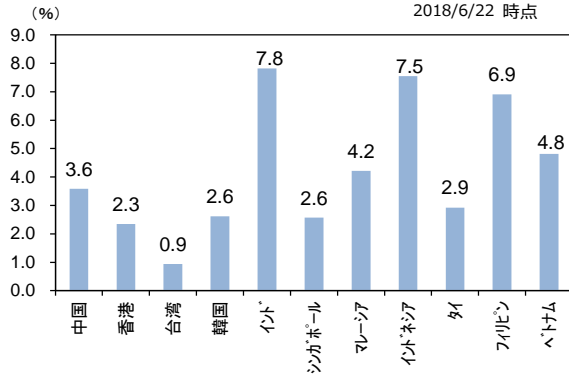
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



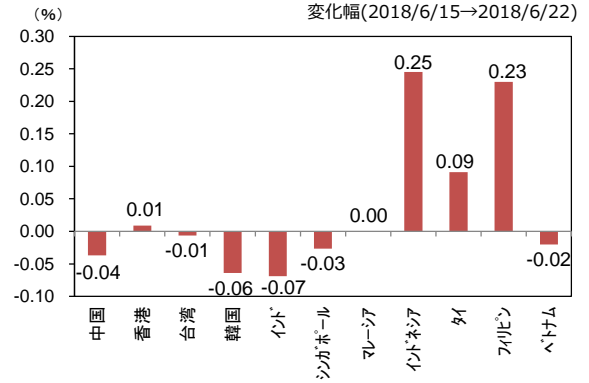
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

V. アジア長期金利と政策金利

1. アジアの10年債利回り

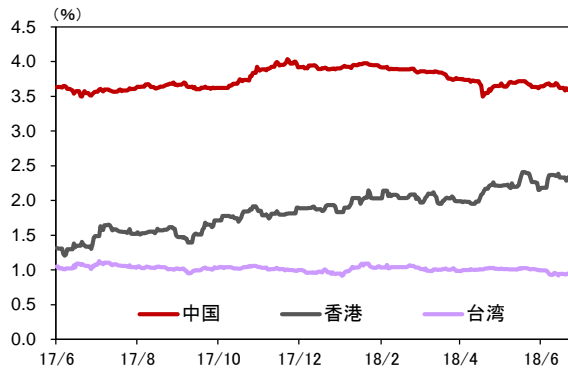


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

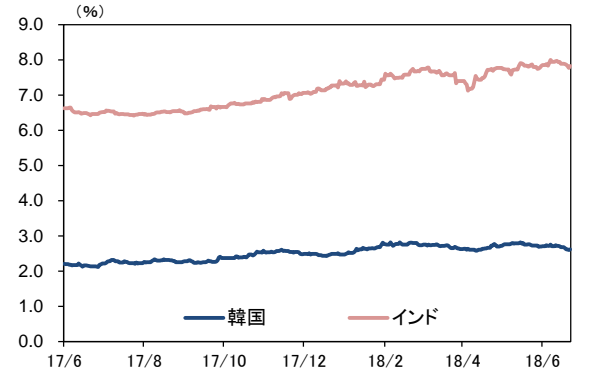


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

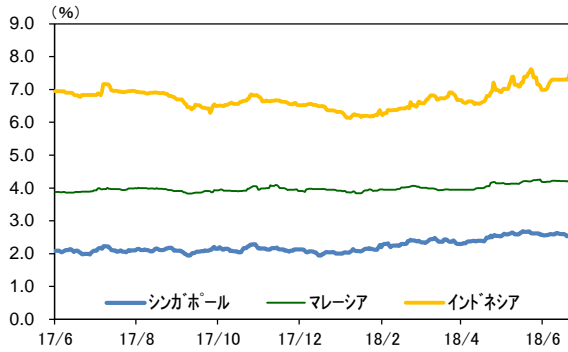
2. アジアの10年債利回りの推移



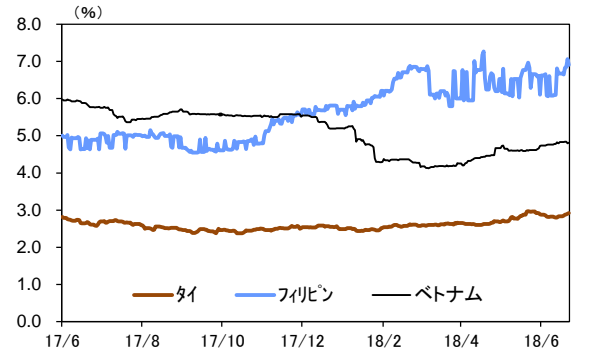
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

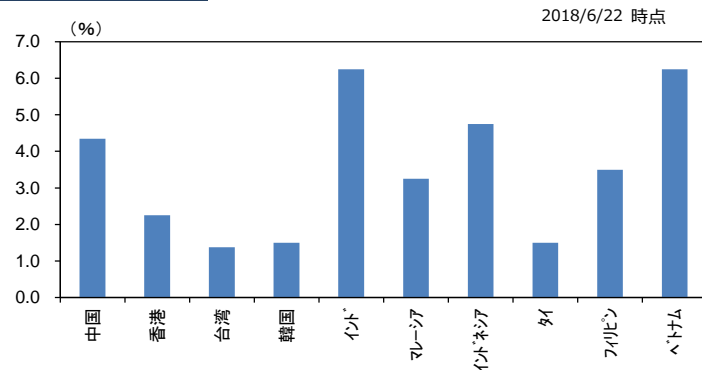


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

3. アジアの政策金利



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

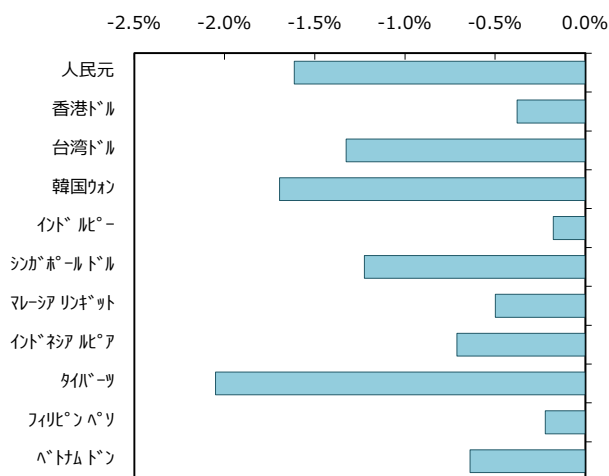
	政策金利 (単位: %)	
	政策金利	(前回)
中国	4.35	(4.60)
香港	2.25	(2.00)
台湾	1.375	(1.500)
韓国	1.50	(1.25)
インド	6.25	(6.00)
マレーシア	3.25	(3.00)
インドネシア	4.75	(4.50)
タイ	1.50	(1.75)
フィリピン	3.50	(3.25)
ベトナム	6.25	(6.50)

(注) 中国は1年物基準貸出金利、ベトナムはリファイナンス金利。シンガポールは外国為替相場を金融政策の手段としており、政策金利はない。

VI. アジア為替 (対円、Bloombergベース)

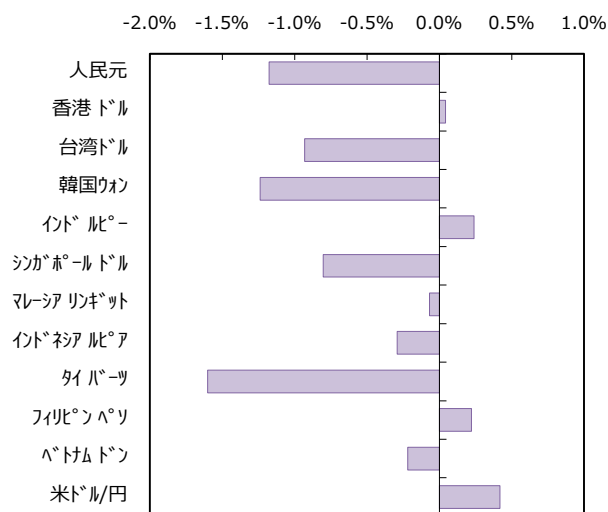
1. 前週比

対円での変化率 (2018/6/15→2018/6/22)



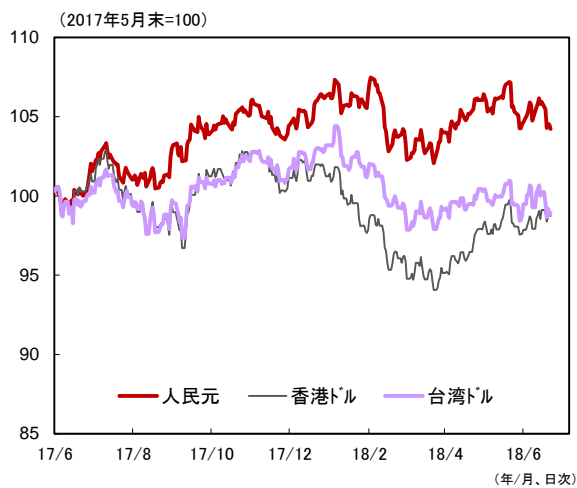
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

対ドルでの変化率 (2018/6/15→2018/6/22)

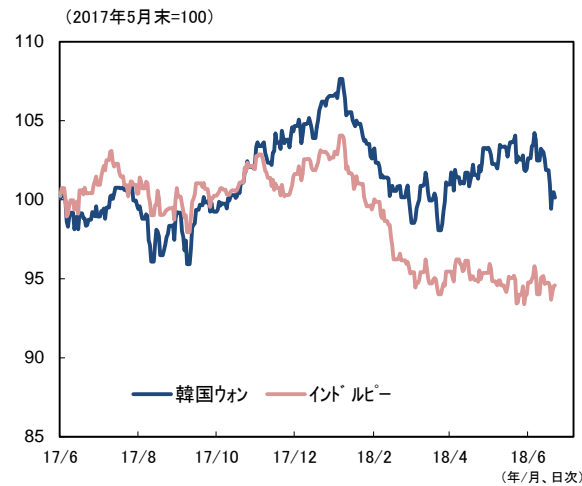


(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

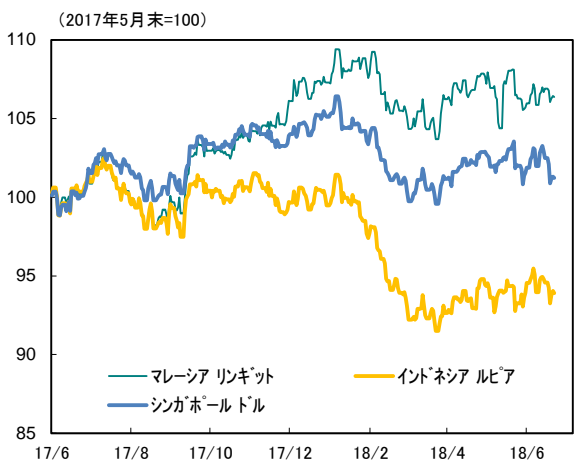
2. アジアの為替の推移 (対円)



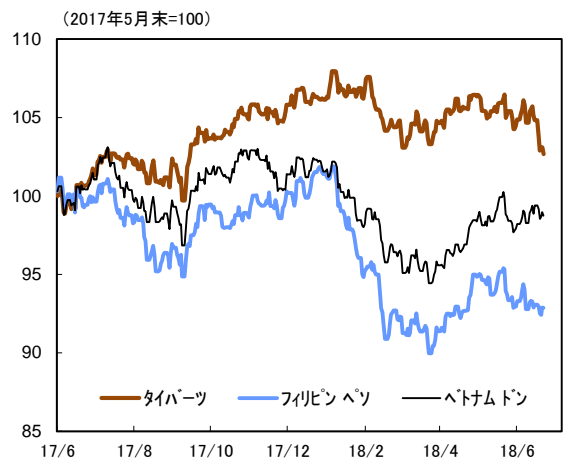
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018.6.25 作成)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。